

介護職員等特定処遇改善実績報告書(令和元年度)

都道府県知事
市町村長

殿

事業所等情報

介護保険事業所番号 16

事業者・開設者	フリガナ カブシキカイシャトヤマケンチュウカイゴサービス
名称	株式会社富山県庁介護サービス
主たる事務所の所在地	〒933-0000 富山県富岡市〇〇町1-2-3
電話番号	0766-00-0000 FAX 番号 0766-00-0000
事業所等の名称	フリガナ 名称 別紙一覧表による
事業所の所在地	〒 都・道 府・県
電話番号	FAX 番号

複数の事業所ごとに一括して提出する場合の一括して提出する事業所数 特定加算(I) (2) 事業所
※この場合、事業所等情報については、「別紙一覧表による」と記載すること。 特定加算(II) (2) 事業所

① 算定した加算の区分	介護職員等特定処遇改善加算 (I II)	別紙一覧
② 賃金改善実施期間	令和 元 年 10 月 ~ 令和 2 年 3 月	
③ 令和元年度分介護職員等特定処遇改善加算総額		4,228,000 円
④ 賃金改善所要額 (i - ii)		4,248,600 円
i) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額	④(i - ii) > ③となること。	153,373,000 円
ii) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額		149,124,400 円
⑤ 経験・技能のある介護職員 (①) における平均賃金改善額 ((iii - iv) / v)		133,333 円
iii) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額	⑤((iii - iv) / v)	76,000,000 円
iv) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	⑥((vi - vii) / viii) の2倍	74,000,000 円
v) 当該事業所における経験・技能のある介護職員の人数		15 人
【そのうち、月額8万円の改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となった者		3 人
設定できない場合の説明 (該当する項目に○をつけること。)	○ 小規模事業所等で加算額全体が少額である。 ・ 職員の賃金水準が低い事業所などで、直ちに一人の賃金を引き上げることが困難である。 ・ 8万円等の賃金改善を行うに当たり、これまで以上に事業所内の階層・役職やそのための能力・処遇を明確化することが必要になるため、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要する。 ・ その他 ()	
⑥ 他の介護職員 (②) における平均賃金改善額 ((vi - vii) / viii)	⑤v、⑥vii 常勤換算方法による。	66,666 円
vi) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額		63,000,000 円
vii) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額		61,800,000 円
viii) 当該事業所における他の介護職員の人数		18 人
⑦ その他の職種 (③) における平均賃金改善額 ((ix - x) / xi)	⑦((ix - x) / xi) ⑥((vi - vii) / viii) の2分の1以下。 (③の平均賃金額が②の平均賃金額より低い場合はこの限りでない。)	30,841 円
ix) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額		14,373,000 円
x) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額		13,324,400 円
xi) 当該事業所におけるその他の職種の人数		34 人
【そのうち、改善後の賃金が最も高額となった者の賃金		4,300,000 円
⑧	○賃金改善を行った賃金項目及び方法等 賃金改善を行う賃金項目 (増額若しくは新設した給与の項目の種類 (基本給、手当、賞与等) 等)、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善額について、可能な限り具体的に記載すること。 ○経験・技能のある介護職員 (①) の基準設定 基準設定の考え方については、必ず記載すること。	○賃金項目、方法、賃金改善実施時期、対象職員、平均賃金改善見込額等 ・「経験・技能のある介護職員」については、常勤〇〇人の基本給を月額〇〇〇〇円増額した。 ・「他の介護職員」については常勤〇〇人、非常勤〇〇人の〇〇〇〇円を月額〇〇〇〇円から〇〇〇〇円に引き上げた。 ・「その他の職種」については常勤〇〇人、非常勤〇〇人につき、令和△年△月に〇〇〇〇円を一時的に支給した。 ○「経験・技能のある介護職員」の基準設定の考え方 ・「経験・技能のある介護職員」の基準設定は、介護福祉士であって当法人に勤続年数10年以上に該当するかどうかで判断した。

※ ④ i) については、求められた場合に積算の根拠となる資料を提出できるようにしておくこと (任意の様式で可。)
 ※ ④については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
 ※ ④が③を上回らなければならないこと。
 ※ ④ ii) の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乗せする必要があることに留意すること。
 ※ 複数の介護サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
 ・添付書類1: 都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業所等の一覧表 (指定権者ごと)
 ・添付書類2: 各都道府県内の指定権者 (当該都道府県を含む。) の一覧表 (都道府県ごと)
 ・添付書類3: 計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業者等に係る都道府県の一覧表
 ※ 虚偽の記載や、介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 2 年 7 月 〇 日

(法 人 名) 株式会社富山県庁介護サービス
(代表者名) 代表取締役 富山 太郎代表
者印①
複数の事業所をまとめて一括して作成
する場合は、「別紙一覧」を選択。③
・指定権者が富山県のみ⇒様式3
(添付書類1)のG欄と一致
・指定権者が複数(県内保険者の
み)⇒様式3(添付書類2)のL
欄と一致
・指定権者が他県含む⇒様式3(添
付書類3)のK欄と一致④ i
特定加算を活用した賃金改善を
含む介護職員が受け取る基本給、手
当、賞与等(退職手当除く)の総額
(集計期間は賃金改善実施期間)。④ i (⑤ iii + ⑥ vi + ⑦ ix) と一致させ
ること。
④ ii (⑤ iv + ⑥ vii + ⑦ x) と一致させ
ること。⑤【そのうち、~】
・改善前にすでに440万円以上の者
も含む。
・一括して申請する事業所の数に応
じて設定。
(「法人で1人」ではない。)
・設定できない場合は、該当箇所に
○。⑤v、⑥vii、⑦xi
・賃金改善を行わない職員を含む。
加算対象サービス事業所に属する全
ての職員をいずれかに分類するこ
と。
・算定期間が6か月間で6倍せ
ず、1か月分でカウントする。⑦【そのうち、~】
年収額を記載。
440万円を超えないこと。⑧
賃金改善は、基本給、手当、賞与のう
ちから対象とする賃金項目を特定した
うえで行うものとする。この場合、特
定した賃金項目を含め、賃金水準を低
下させてはならない。また、安定的な
処遇改善が重要であることから、基本
給による賃金改善が望ましい。